

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
【英訳名】	JVC KENWOOD Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 兼 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 不破 久温
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 不破 久温
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	203,324	176,589	104,746	87,840	398,663
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	10,955	2,130	2,391	324	14,752
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	16,849	3,193	7,305	2,775	27,795
純資産額(百万円)			55,130	38,441	46,819
総資産額(百万円)			305,343	247,537	274,751
1株当たり純資産額(円)			56.05	390.02	47.45
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	17.43	33.03	7.56	28.70	28.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			17.7	15.2	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,108	11,663			21,453
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	905	7,234			3,158
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,187	7,847			27,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			43,690	52,327	43,408
従業員数(人)			18,874	17,794	18,446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第2期第2四半期連結累計(会計)期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4. 第3期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 平成22年8月1日付で、株式10株を1株にする株式併合を行っています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	17,794 (2,771)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、当社及び当社の連結子会社から当社及び当社の連結子会社外への出向者を除き、当社及び当社の連結子会社外から当社及び当社の連結子会社への出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,061
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
カーエレクトロニクス事業(百万円)	22,636	-
業務用システム事業(百万円)	22,629	-
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業(百万円)	18,083	-
エンタテインメント事業(百万円)	10,785	-
報告セグメント計(百万円)	74,135	-
その他(百万円)	1,647	-
合計(百万円)	75,782	-

(注) 1. 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。このため、前年同四半期比については記載していません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の製品のうち、カーエレクトロニクス事業・業務用システム事業・ホーム&モバイルエレクトロニクス事業・その他事業については原則として見込生産によっています。また、エンタテインメント事業の一部は受注生産によっていますが、これらは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」に、セグメントごとに記載しています。なお、主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

## 2【事業等のリスク】

### (1) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末に引き続き、当四半期連結会計期間末現在においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社グループは、当該状況を解消するべく、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していくほか、企業基盤再構築アクションプラン及び中期経営計画に取り組んでいきますが、これらが想定どおりに進まない場合又は不十分な場合には、当社の継続企業の前提に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外に、当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### (2) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて

当社は、平成22年3月12日付で日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)の過年度決算訂正に伴う決算訂正を行いました。これに伴い、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)の判断に従い、平成22年3月29日に有価証券上場規程第502条第1項第1号に基づく改善報告書を提出し、また平成22年10月14日には同規程第503条第1項に基づく改善状況報告書を提出しました。

これにより、上記ビクターの過年度決算訂正に関して本書提出時点までに東証から求められていた報告は終了することとなりましたが、当社としては、今後とも引き続き再発防止の徹底を図るとともに信頼の回復に努めていく所存です。

また、平成22年6月21日付で、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、ビクターに対し7億760万円、当社に対し8億3,913万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告がなされていましたが、ビクターについては、当該課徴金納付命令に従い、平成22年9月10日に当該課徴金を納付しました。当社については、新株予約権の行使価額の取扱いに関する法令解釈について、勧告がなされた課徴金額には同意できない旨の答弁書を提出しました。審判は平成22年10月27日に結審しており、今後課徴金納付に関する当局の判断がなされることとなります。但し、当社について勧告がなされている上記課徴金については、第1四半期連結会計期間にて既に費用計上済みです。

上記以外に、前連結会計年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

これにともない、前第2四半期連結会計期間は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」に含めていましたが、当第2四半期連結会計期間においては、特許料収入に係る損益は各事業に配賦し、育成事業に係る損益は「業務用システム事業」セグメントに含めて表示しています。この変更がセグメント別の業績に与える影響は軽微なため、以下の「（1）経営成績の分析」においては、当該事業区分の変更による影響金額と併せて、セグメントごとの前年同期比較を行っています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

##### （当第2四半期連結会計期間業績の状況）

当第2四半期の世界経済は、新興市場を中心に一部の国や地域では回復が見られたものの、先進国を中心とした景気対策の一巡や、為替変動、デフレ基調など先行きが不透明な経済状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間は、第1四半期連結会計期間に引き続き、強化事業であるカーエレクトロニクス事業や業務用システム事業が好調に推移したことに加え、全社でのコスト削減により損益改善が進んだことから、全社の損益は前年同期比で大幅に改善し、営業利益は前第4四半期連結会計期間、第1四半期連結会計期間に続いて3四半期連続で経営統合後の最高益を更新し、経常利益は第1四半期連結会計期間に続いて、2四半期連続の黒字となりました。

#### \*売上高

当第2四半期連結会計期間は、第1四半期連結会計期間に引き続き、カーエレクトロニクス事業の販売が市販分野、OEM分野のそれぞれで好調に推移したことに加え、業務用システム事業では業務用無線機器分野を中心に受注が回復したことから、円高にともなう海外売上高の円換算による減少が生じたものの、両事業ともに前年同期並みの売上高となりました。

一方、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、円高の影響に加え、欧米でのディスプレイ分野の絞り込みやカムコーダー分野の販売減少により、前年同期の売上高を大きく下回りました。エンタテインメント事業は、ヒット作品を輩出しましたが、市場縮小の影響により前年同期の売上高を下回りました。

このため、当第2四半期連結会計期間における全社の売上高は、前年同期比で約169億円減（16.1%減収）の878億40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間は、円高の影響による海外売上高の目減りが前年同期と比較して約51億円生じましたが、円高の影響を除いた現地通貨ベースの売上高は、カーエレクトロニクス事業や業務用システム事業の販売回復がホーム&モバイルエレクトロニクス事業の絞り込みなどによる売上減少やエンタテインメント事業の売上減少の一部を補いました。

#### \*営業利益

当第2四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス事業が第1四半期連結会計期間に引き続き高収益を持続しました。業務用システム事業は、業務用無線機器分野の収益性が第1四半期連結会計期間に引き続き回復したことに加え、ビジネス・ソリューション分野が原価や固定費などのコスト削減により黒字転換したことから、事業全体でも収益が大きく伸長しました。

また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、前期に実施した事業構造改革による固定費削減などの効果により、損益が大きく改善しました。エンタテインメント事業でもヒット作の輩出やコスト削減による損益改善により、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

このため、当第2四半期連結会計期間における全社の営業利益は、前年同期比で約39億円の改善となる29億98百万円となり、前第4四半期連結会計期間、第1四半期連結会計期間に続いて3四半期連続で経営統合後の最高益を更新しました。

#### \*経常利益

当第2四半期連結会計期間における経常利益は、営業利益の大幅な改善により、前年同期比で約27億円の改善となる3億24百万円となり、第1四半期連結会計期間に続く2四半期連続の黒字となりました。

## \* 四半期純利益

当第2四半期連結会計期間は、企業基盤の再構築に向けたアクションプランに沿った資産売却にともなう固定資産売却損（約3億円）、人員体制の見直しにともなう費用（約7億円）、遊休資産や会計システムの減損損失（約10億円）など、合計約25億円の特別損失が発生しました。構造改革は計画どおり進んでいますが、特別損失は前年同期比で約14億円減少したことに加え、経常利益が大幅に改善したことから、当第2四半期連結会計期間における四半期純損失は、前年同期比で約45億円の改善となる27億75百万円となりました。

（当第2四半期連結会計期間のセグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益（は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント		23年3月期 第2四半期 連結累計期間	23年3月期 第2四半期 連結会計期間	（参考） 前第2四半期 連結会計期間
カーエレクトロニクス事業	売上高	54,993	26,030	26,577
	営業利益	4,661	1,884	989
業務用システム事業	売上高	44,000	23,657	24,582
	営業利益	649	1,364	298
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	52,541	25,399	38,504
	営業利益	674	385	2,718
エンタテインメント事業	売上高	21,040	10,785	11,897
	営業利益	860	330	100
その他	売上高	4,013	1,967	3,183
	営業利益	113	196	594
合計	売上高	176,589	87,840	104,746
	営業利益	5,383	2,998	935
	経常利益	2,130	324	2,391
	四半期純利益	3,193	2,775	7,305

（注）前第2四半期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含めていますが、当第2四半期は、特許料収入に係る損益を各事業に配賦し、育成事業に係る損益を「業務用システム事業」セグメントに含めています。

## \* カーエレクトロニクス事業

市販分野においては、円高の影響があったものの、第1四半期連結会計期間に引き続き、統合によってコスト競争力が高まったカーオーディオ、カーナビゲーションシステムの販売が好調に推移し、アジアを中心とする新興国で販売が拡大したことに加え、欧米でも高いマーケットシェアを堅持しました。また、国内では、株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）とピクチャーの統合開発によるフラッシュメモリータイプのカーナビゲーションシステムが販売に大きく貢献しました。

OEM分野では、純正商品及びディーラーオプション商品の販売が好調に推移したことに加え、受注が大きく伸びている車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷台数もさらに増加しました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における事業全体の売上高は、前年同期比で約5億円減（うち約20億円は円高による円換算の目減り）となる260億30百万円、営業利益は同約9億円の改善（うち約2億円は事業区分の変更によるもの）となる18億84百万円となりました。

## \* 業務用システム事業

業務用無線機器分野は、第1四半期連結会計期間に引き続き、最大市場である米国の公共安全向け投資予算が回復し、公共安全向けの受注回復がさらに進んだことに加え、独自開発によるデジタル無線機の民間向け販売が大きく拡大したほか、中国、アジアなどでも販売が拡大したことから、売上高、利益が伸長しました。

ビジネス・ソリューション分野は、国内・海外の需要低迷が続きましたが、業務用ビデオカメラが好調に推移したことに加え、原価や固定費の削減による損益改善により黒字転換しました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における事業全体の売上高は、前年同期比で約9億円減（うち約11億円は円高による円換算の目減り）の236億57百万円、営業利益は同約11億円の改善（うち約1億円は事業区分の変更によるもの）となる13億64百万円となりました。

#### \* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野は、前連結会計年度に実施した欧米での商品・販売チャネルの絞り込み、メキシコ工場の生産終息やタイ工場の合理化をはじめとする事業構造改革による固定費削減や損失処理などにより、前年同期に比べて売上高は半減したものの、営業損失は大幅に減少しました。

カムコーダー分野は、海外での販売が低調でしたが、国内での販売がエントリークラスのフルハイビジョンモデルの投入や新規販売チャネルの拡大により、第1四半期連結会計期間に引き続き堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に実施したマレーシア工場の合理化、原価低減をはじめとする事業構造改革の効果により、前年同期に比べて売上高は縮小したものの、営業損失は縮小しました。

また、ホームオーディオ分野は一部商品の絞り込みの影響から売上高は縮小しましたが、わずかな赤字にとどまり、ヘッドホンやイヤホンなどのAVアクセサリ分野は、第1四半期連結会計期間に引き続き高い収益性を堅持しました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期比で約131億円減（うち約14億円は円高による円換算の目減り）となる253億99百万円となりましたが、営業損失は同約23億円の大改善（うち約7億円は事業区分の変更によるもの）となる3億85百万円にとどまりました。

#### \* エンタテインメント事業

ソフトビジネスは大型作品の発売延期や絞り込みの影響がありましたが、第1四半期連結会計期間に引き続き、コンスタントにヒット作品を輩出し、コスト削減も進みました。受託ビジネスは受注が伸び悩みましたが、固定費の削減などにより損益が改善しました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期比で約11億円減の107億85百万円となりましたが、営業利益は同約4億円の改善（うち約3億円は事業区分の変更によるもの）となり、3億30百万円の黒字に転換しました。

### (2) 財政状態の分析

(当第2四半期連結会計期間の資産、負債及び純資産に関する分析)

#### \* 資産

総資産は、売上債権などの流動資産が約78億円減少したことに加え、ビクター横浜工場などの有形固定資産の売却などによる資産圧縮により、前連結会計年度末比で約272億円減少し、2,475億37百万円となりました。

#### \* 負債

有利子負債（借入金と社債の合計）は、資産売却による資金で金融機関からの借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末比で約82億円減少し、1,001億26百万円となり、負債合計も前連結会計年度末比で約188億円減少し、2,090億96百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は前連結会計年度末比で約171億円減少し、477億36百万円となりました。

#### \* 純資産

株主資本合計は、当第2四半期連結累計期間において純損失を計上したことなどから前連結会計年度末比で約22億円減少し、604億6百万円となりました。

純資産合計は、株主資本の減少に加え、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨が円高になり海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約55億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約84億円減少し、384億41百万円となりました。また、自己資本比率も前連結会計年度末比で1.5%低下し、15.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

#### \* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は85億87百万円となり、前第2四半期連結会計期間に対して2億26百万円収入が増加しました。主な要因は、仕入債務の増減額の減少58億80百万円、未払費用の増減額の減少41億36百万円などの支出の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失の減少38億40百万円、売上債権の減少76億6百万円などによる収入の増加によるものです。

#### \* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動により増加した資金が23億36百万円となり、前第2四半期連結会計期間に対し4億37百万円収入が増加しました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が9億48百万円減少したことなどによるものです。

#### \* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は22億25百万円となり、前第2四半期連結会計期間に対して70億45百万円支出が減少しました。主な要因は、短期借入金純増減額及び長期借入金による収入は300億82百万円減少したものの、長期借入金の返済が186億7百万円減少したことに加え、社債償還による支出185億76百万円がなくなったことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、523億27百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成20年10月1日の経営統合以降、統合効果の早期発現に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、各種構造改革に取り組みました。

前連結会計年度には、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランに沿って、事業、コスト、経営、財務の「4つの構造改革」のアプローチにより、ビクターにおける不採算事業の改革、欧州構造改革などによる全社共通固定費の大幅削減、統合経営体制の強化、大幅な資産圧縮によるキャッシュの増出に取り組み、前連結会計年度末までに主な施策を終了、当連結会計年度の業績回復に大きく貢献しています。

当連結会計年度は、その効果の最大化をはかりながら、さらに新たな成長を遂げるために、不採算事業の改革、グローバル運営体制の再構築、キャッシュの増出と総資産の圧縮の3つのテーマからなる企業基盤の再構築に向けたアクションプランに取り組んでいます。また、その企業基盤をベースとして、当社グループの強みを発揮できるカーエレクトロニクス事業及び業務用システム事業への集中により企業価値の拡大を目指す中期経営計画への取り組みを開始しました。さらに本年10月には成長戦略をさらに拡充するため、中期経営計画を具体化し、両事業のそれぞれで重点施策を策定するとともに、新規事業領域への進出に向けた新たな成長戦略を策定しました。

事業構造改革アクションプランの主な内容につきましては、第2期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 1. 事業構造改革アクションプランの進捗と成果」をご参照ください。

企業基盤の再構築に向けたアクションプランの進捗及び中期経営計画の具体化につきましては、以下のとおりです。

#### 1) 企業基盤の再構築に向けたアクションプランの進捗

平成23年3月期から平成25年3月期までの3事業年度を対象とする中期経営計画を推進するにあたり、その企業基盤を再構築するために、不採算事業の改革、グローバル運営体制の再構築、キャッシュの増出と総資産の圧縮の3つのテーマからなる企業基盤の再構築に向けたアクションプランを推進しています。

##### 不採算事業の改革

##### \* ディスプレイ分野

欧州・北米などアジアを除く全域で自社生産・自社販売会社による販売活動をほぼ終了し、生産・流通の外部委託とブランドライセンスによるアセットライトなビジネスモデルへの転換を進めました。

パートナーシップ戦略としては、すでに欧米におけるディーラー、生産委託先との連携販売体制を構築したほか、台湾EMS大手AmTRAN、アルゼンチン代理店とのブランドライセンス契約を締結しました。

##### \* カムコーダー分野

ビクターの欧州・米州販売会社を再編し、事業別連結体制を強化したほか、国内向け民生用カムコーダーの国内生産を終了し、マレーシアでの一貫生産体制に移行して円高対策や競争力強化のための生産・販売体制の改革を終了しました。

また、現在の市場ニーズをふまえて商品構成を見直すとともに、新開発プロセッサの搭載により商品競争力、コスト競争力をさらに高めた新商品群の市場投入を開始しました。

さらに、高解像度映像技術や高度画像圧縮技術をはじめ、ビクターの独自技術を活かせる新開発のプロセッサを最大活用した新カテゴリー商品群の開発を進め、スチルカメラユーザーを取り込む戦略にも取り組んでいます。

##### \* ビジネス・ソリューション分野

前連結会計年度に実施した生産改革による原価低減、固定費削減の効果を発現させ、大幅な損益改善をはかりました。また、業務用ビデオカメラの生産を海外移転するほか、ケンウッドの業務用無線機器分野との統合運営を進めるため、事業拠点の集結も進めています。

#### グローバル運営体制の再構築

##### \* 本社の売却と再配置

当社及びビクターが本社を置くビクター横浜工場を本年6月に売却し、本年12月末までに本社移転を行う予定ですが、これを機に、統合経営の効率、事業運営の効率が最も高まる配置となるよう、移転準備を進めています。



#### \*生産体制の再編

ビクター横須賀工場での国内向け民生用カムコーダーの生産を本年8月末で終了し、ビクターマレーシア工場に移管しました。また、ビクター横須賀工場での業務用ビデオカメラの生産も本年12月末で終了し、ビクターマレーシア工場に移管することを決定しました。

ビクターマレーシア工場でのホームオーディオの生産は本年12月末までに終了し、EMSなどの外部委託に切り替え、ホームオーディオ分野のファブレス化を完了します。

#### \*人員体制の見直し

ビクターマレーシア工場やビクター欧米販売会社の人員体制を見直すなど、グローバル生産・販売体制の再編により、合計約600人の海外人員削減を決定し、実施中です。

また、ビクターにおける幹部職を対象とした早期退職優遇措置の実施や、ネクストキャリア支援制度（個人の多様なニーズに対応し、定年を待たずに第二の職業生活への転進を支援する制度）、定年退職、自己都合退職、国内関係会社での人員減などにより、国内人員は合計約500人減少する見込みです。

#### キャッシュの増出と総資産の圧縮

各事業の業績改善や売掛債権の圧縮により、営業キャッシュ・フローの改善をはかるとともに、ビクター横浜工場、大阪の倉庫、岡山の営業所社屋などの固定資産の売却などにより、キャッシュの増出を進めました。これにより、総資産の圧縮と有利子負債の圧縮、手元資金の充実が進みました。

## 2) 中期経営計画の具体化

当社グループは、「日本のAV専門メーカーとして專業色を強め、新たなポジションを確立し、新たな成長を実現する」ことを中期経営計画の基本方針とし、成長戦略の柱として「強い事業に集中し、統合効果と新興市場での収益ある成長を目指す」ことを掲げていますが、当社グループの強みを発揮できるカーエレクトロニクス事業、業務用システム事業のそれぞれについて重点施策を策定するとともに、中長期的な視点から新規事業領域への進出に向けた取り組みを強化します。

#### カーエレクトロニクス事業（市販分野、OEM分野）

ケンウッドブランドとJVCブランドを合わせたプレゼンスが欧米トップクラスの市販向けカーオーディオ分野をさらに強化し、市販向けカーオーディオ分野でのグローバルトップを確固たるものにしていきます。

また、市販向けカーナビゲーションシステム分野を強化し、カーオーディオとカーナビゲーションシステムを合わせた市販向けカーエレクトロニクス分野でグローバルトップを目指すとともに、その強みをOEM分野に展開していきます。

そして、次世代カーエレクトロニクス分野をリードするべく、先行開発にも注力していきます。

##### <重点施策>

- ・新興市場での販売拡大
- ・統合リソースとパートナーシップ戦略によるカーナビの販売拡大
- ・次世代カーエレクトロニクスの先行開発

#### 業務用システム事業（無線機器分野、ビジネス・ソリューション分野）

海外市場を中心に世界有数のプレゼンスを有するケンウッドの無線機器分野と国内市場で高いプレゼンスを有するビクターのビジネス・ソリューション分野のそれぞれで重点施策を策定し、成長戦略を推進するとともに、両事業の統合運営を加速するため、無線機器分野とビジネス・ソリューション分野の主たる事業拠点を本年12月に統合し、販売ネットワークと受注機会の共有による受注拡大に取り組んでいきます。また、無線通信・映像・圧縮技術を駆使した業務用無線機器とセキュリティカメラの融合による業務用マルチメディアシステムの展開を進めていきます。

##### <無線機器分野の重点施策>

- ・デジタル無線機器の販売拡大
- ・無線通信システムソリューションプロバイダーへの業容拡大
- ・新興市場での販売拡大

##### <ビジネス・ソリューション分野の重点施策>

- ・セキュリティ関連を成長ドライバーとした成長戦略
- ・統合運営やパートナーシップによる成長戦略

新たな成長戦略 - 医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全など新規事業領域への進出を目指す

個々のコア技術開発に注力していたこれまでの取り組みから、世界レベルの3D映像技術、画像圧縮技術、無線技術、音響技術、GPS関連技術、デバイスなどのコア技術の事業化を目指す成長戦略へと、戦略転換します。

長年培ってきた映像、圧縮、音響、通信などのコア技術をベースに、産官学による連携を活かして、今後の成長が見込める医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全の分野の事業化に集中し、新規事業領域への進出を目指すとともに、これらをカーエレクトロニクス事業や業務用システム事業に展開し、中長期的な視点で収益ある成長を目指していきます。

<重点施策>

- ・ 医用、教育、高齢化対応
- ・ エコ、安心・安全
- ・ 共同研究開発

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」及び「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2 四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消するべく、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、取引金融機関の継続的な支援をいただくほか、上記「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、前連結会計年度に実施した事業構造改革アクションプランの効果を発現させながら、新たな成長を遂げるための企業基盤の再構築に向けたアクションプラン及び中期経営計画に取り組んでいます。

#### (6) 研究開発活動

当社グループの当第2 四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、60億73百万円です。

なお、当第2 四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、子会社が主要な設備の譲渡を実施しました。内容は以下のとおりです。

会社名	所在地 (事業所名)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエンタ テインメント(株)	東京都渋谷区	エンタテインメ ント事業	土地	-	-	2	4,290	-	4,290	-

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,000,201	109,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	109,000,201	109,000,201	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等 の数(個)	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付 株式数(株)	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均 行使価額等(円)	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金 調達額(百万円)	-	-
当該四半期会計期間の末日における権利行 使された当該行使価額修正条項付新株予約 権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行 使価額修正条項付新株予約権付社債券等に 係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行 使価額修正条項付新株予約権付社債券等に 係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行 使価額修正条項付新株予約権付社債券等に 係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(注) 当社は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を平成22年8月31日付で全部消却しました。当該行使  
価額修正条項付新株予約権付社債券等は、発行後、消却日まで権利行使されていません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	981,001	109,000	-	10,000	-	10,000

(注) 平成22年6月24日開催の第2回定時株主総会決議により、平成22年8月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は981,001,814株減少し109,000,201株となりました。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	26,645	24.45
小手川 隆	東京都港区	5,273	4.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,852	1.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,750	1.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,372	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,079	0.99
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	1,030	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	744	0.68
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	663	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	569	0.52
計	-	40,981	37.60

(注) 1. 所有株式は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 当社は、自己株式12,319千株(11.30%)を保有しています。

3. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,079千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 744千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 569千株

4. 野村證券株式会社から平成22年9月6日付で提出された大量保有報告書等の写しの送付を受け、平成22年8月30日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当第2四半期会計期間末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成22年 9月6日	平成22年 8月30日	419	0.39
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, UK			1,162	1.07
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198			0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号			547	0.50

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,319,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,172,700	961,727	同上
単元未満株式	普通株式 508,001	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,000,201	-	-
総株主の議決権	-	961,727	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社保有の株式が63株含まれています。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	12,319,500	-	12,319,500	11.30
計	-	12,319,500	-	12,319,500	11.30

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	64	50	47	40	296	298
最低(円)	40	35	34	30	201	207

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 平成22年6月24日開催の第2回定時株主総会決議により、平成22年8月1日付で、10株を1株にする株式併合を実施したことから、8月及び9月の最高・最低株価は、株式併合後の株価となっています。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりです。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	常勤監査役 (株)ケンウッド 監査役	土谷 繁晴	平成22年10月1日
常勤監査役	常勤監査役 日本ビクター(株) 監査役	加藤 英明	平成22年10月1日
監査役	監査役 日本ビクター(株) 監査役	庄山 範行	平成22年10月1日
監査役	監査役 (株)ケンウッド 監査役	黒崎 功一	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づいて平成22年3月12日に提出した訂正報告書に基づき記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第2期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 52,389	3 43,502
受取手形及び売掛金	3 50,882	3 62,720
商品及び製品	3 29,896	3 31,051
仕掛品	4,036	4,121
原材料及び貯蔵品	8,293	9,588
その他	3 11,479	3 15,923
貸倒引当金	1,727	3,847
流動資産合計	155,250	163,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 16,997	3 19,885
機械装置及び運搬具(純額)	3 3,992	3 4,493
工具、器具及び備品(純額)	3 6,068	3 7,140
土地	3 35,661	3 47,362
建設仮勘定	3 575	1,093
有形固定資産合計	1 63,296	1 79,975
無形固定資産		
のれん	5,092	5,278
ソフトウェア	3 7,562	3 9,110
その他	2,993	3,258
無形固定資産合計	15,648	17,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,415	2, 3 4,822
その他	3 10,659	3 9,548
貸倒引当金	2,011	690
投資その他の資産合計	13,063	13,680
固定資産合計	92,008	111,303
繰延資産	278	389
資産合計	247,537	274,751

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,596	31,371
短期借入金	5 79,206	3, 5 85,286
未払費用	32,870	36,383
未払法人税等	1,976	2,406
製品保証引当金	3,473	3,049
返品調整引当金	1,562	1,541
その他	2 14,522	2 15,974
流動負債合計	162,208	176,013
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5 920	3, 5 3,020
退職給付引当金	15,678	16,273
資産除去債務	861	-
その他	9,428	12,625
固定負債合計	46,887	51,919
負債合計	209,096	227,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	40,473	38,301
自己株式	20,263	20,261
株主資本合計	60,406	62,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	256
繰延ヘッジ損益	33	385
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	25,758	20,295
評価・換算差額等合計	22,698	16,699
新株予約権	-	20
少数株主持分	733	917
純資産合計	38,441	46,819
負債純資産合計	247,537	274,751

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	203,324	176,589
売上原価	149,075	122,244
売上総利益	54,248	54,344
販売費及び一般管理費	1 62,057	1 48,961
営業利益又は営業損失( )	7,809	5,383
営業外収益		
受取利息	88	106
受取配当金	198	119
為替差益	346	849
その他	591	717
営業外収益合計	1,224	1,794
営業外費用		
支払利息	1,515	1,458
製品保証引当金繰入額	-	1,022
その他	2,854	2,566
営業外費用合計	4,370	5,047
経常利益又は経常損失( )	10,955	2,130
特別利益		
固定資産売却益	62	545
退職給付引当金戻入額	321	-
事業構造改革費用戻入額	245	34
その他	167	7
特別利益合計	796	587
特別損失		
固定資産除却損	458	286
固定資産売却損	2,356	2,181
減損損失	451	1,005
事業構造改革費用	548	135
雇用構造改革費用	326	719
課徴金	-	1,546
その他	781	1,006
特別損失合計	4,923	6,881
税金等調整前四半期純損失( )	15,082	4,164
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,621
法人税等調整額	466	2,589
法人税等合計	1,788	967
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	3,196
少数株主損失( )	21	3
四半期純損失( )	16,849	3,193

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	104,746	87,840
売上原価	75,142	61,355
売上総利益	29,603	26,485
販売費及び一般管理費	1 30,538	1 23,487
営業利益又は営業損失( )	935	2,998
営業外収益		
受取利息	36	36
為替差益	346	-
特許料調整額	-	133
その他	260	124
営業外収益合計	643	294
営業外費用		
支払利息	731	703
為替差損	-	260
借入手数料	697	378
製品保証引当金繰入額	-	952
その他	670	672
営業外費用合計	2,099	2,968
経常利益又は経常損失( )	2,391	324
特別利益		
固定資産売却益	16	81
関係会社清算益	44	-
事業構造改革費用戻入額	245	34
その他	50	1
特別利益合計	356	117
特別損失		
固定資産除却損	444	277
固定資産売却損	2,293	344
減損損失	451	1,005
事業構造改革費用	337	112
雇用構造改革費用	219	716
その他	158	83
特別損失合計	3,905	2,540
税金等調整前四半期純損失( )	5,940	2,099
法人税、住民税及び事業税	941	683
法人税等調整額	430	7
法人税等合計	1,372	675
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	2,774
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	0
四半期純損失( )	7,305	2,775

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	15,082	4,164
減価償却費	9,816	7,209
のれん償却額	163	163
減損損失	451	1,005
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,570	314
貸倒引当金の増減額( は減少)	857	504
受取利息及び受取配当金	286	226
支払利息	1,515	1,458
固定資産除却損	458	286
固定資産売却損益( は益)	2,294	1,635
売上債権の増減額( は増加)	4,425	8,469
たな卸資産の増減額( は増加)	8,716	297
仕入債務の増減額( は減少)	5,121	1,143
構造改革引当金の増減額( は減少)	2,740	-
未払費用の増減額( は減少)	343	2,099
その他	2,118	2,809
小計	11,680	14,882
利息及び配当金の受取額	286	230
利息の支払額	1,605	1,621
法人税等の支払額	1,253	1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,108	11,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,896	2,192
有形固定資産の売却による収入	5,110	10,581
無形固定資産の取得による支出	2,255	1,670
その他	134	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	7,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	12,162	1,276
長期借入れによる収入	13,700	1,000
長期借入金の返済による支出	20,000	6,680
社債の償還による支出	21,531	-
その他	518	890
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,187	7,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	2,523
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,772	8,527
現金及び現金同等物の期首残高	52,393	43,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	69	392
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,690	52,327

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
<p>当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、平成21年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上したことに引き続き、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しています。また、当社グループのうち、ビクター及びその子会社では、平成17年3月期より前連結会計年度まで継続して連結当期純損失を計上するとともに当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しています。さらに、当社グループにおいては、運転資金を含めた資金調達は短期借入金を主体に行っています。これらの状況により、当社グループにおいては当第2四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>このような状況下、当社グループは、これまでの構造改革に加え、全事業の黒字化と当連結会計年度の経常利益黒字化に向けて、不採算事業の改革、グローバル運営体制の再構築（本社売却・生産体制再編・人員体制見直しなど）を骨子としたアクションプランと収益基盤を再構築する中期計画を平成22年5月に策定し、進めているところです。当第2四半期連結累計期間は、上記の改善施策が着実に効果を上げつつあり、営業利益5,383百万円（前年同期 7,809百万円）、経常利益2,130百万円（前年同期 10,955百万円）と前年同期の赤字から黒字転換しました。一方、四半期純損益については構造改革に伴う特別損失等により3,193百万円の赤字を計上することとなりました。</p> <p>当社グループは引き続き業績及び財務状況の一層の改善を目指すとともに、上記アクションプランの迅速な実行により、純利益の創出に取り組んでいきます。また資金調達については、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。</p> <p>なお、上記の通り、アクションプランと中期計画等の推進等は大幅な業績改善を実現しているものの、最終的な目標達成は今後の消費需要や経済環境の動向等に左右されること、また資金調達についても当連結会計年度内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。</p>	

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったビクターロジスティクス(株)を会社分割し、ビクターロジスティクス不動産(株)を新設するとともに、ビクターロジスティクス(株)の全発行済株式を譲渡しました。これにより、第1四半期連結会計期間より、新設されたビクターロジスティクス不動産(株)を連結の範囲に含め、ビクターロジスティクス(株)を連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、当社の非連結子会社であった(株)ビデオテック、ビクターテクノブレーン(株)、北京傑偉世視音頻設備有限公司、JVC PURCHASING CENTER (HK), LTD.の4社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、山陰ビクター販売(株)、沖縄ビクター販売(株)及びJVC Electronics (Thailand) Co., Ltd.は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 112社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は48百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は806百万円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は781百万円です。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 200,283 百万円</p> <p>2 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券977百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として794百万円計上しています。</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">486</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">3,932</td><td></td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">4,163</td><td></td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10,601</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,431</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">159</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,896</td><td></td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">215</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,932</td><td></td></tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は328百万円です。</p> <p>5 財務制限条項 当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p>	現金及び預金	486	百万円	受取手形及び売掛金	3,932		商品及び製品	4,163		その他流動資産	10,601		建物及び構築物	9,431		機械装置及び運搬具	159		工具、器具及び備品	6		土地	27,896		建設仮勘定	11		ソフトウェア	26		投資有価証券	0		その他投資	215		合計	56,932		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	814	住宅資金借入金等	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	212	リースによる債務	計	1,026	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 222,579 百万円</p> <p>2 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券1,087百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として836百万円計上しています。</p> <p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,027</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,876</td><td></td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">3,295</td><td></td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">11,884</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,229</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,063</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">109</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,705</td><td></td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金28,380百万円、長期借入金2,645百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> <td>賃借保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海) 有限公司</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,145</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は400百万円です。</p> <p>5 財務制限条項 当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p>	現金及び預金	1,027	百万円	受取手形及び売掛金	4,876		商品及び製品	3,295		その他流動資産	11,884		建物及び構築物	8,229		機械装置及び運搬具	192		工具、器具及び備品	11		土地	25,063		ソフトウェア	14		投資有価証券	0		その他投資	109		合計	54,705		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	936	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	264	リースによる債務	傑偉世貿易(上海) 有限公司	75	借入による債務	計	3,145	-
現金及び預金	486	百万円																																																																																																								
受取手形及び売掛金	3,932																																																																																																									
商品及び製品	4,163																																																																																																									
その他流動資産	10,601																																																																																																									
建物及び構築物	9,431																																																																																																									
機械装置及び運搬具	159																																																																																																									
工具、器具及び備品	6																																																																																																									
土地	27,896																																																																																																									
建設仮勘定	11																																																																																																									
ソフトウェア	26																																																																																																									
投資有価証券	0																																																																																																									
その他投資	215																																																																																																									
合計	56,932																																																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																																								
従業員	814	住宅資金借入金等																																																																																																								
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	212	リースによる債務																																																																																																								
計	1,026	-																																																																																																								
現金及び預金	1,027	百万円																																																																																																								
受取手形及び売掛金	4,876																																																																																																									
商品及び製品	3,295																																																																																																									
その他流動資産	11,884																																																																																																									
建物及び構築物	8,229																																																																																																									
機械装置及び運搬具	192																																																																																																									
工具、器具及び備品	11																																																																																																									
土地	25,063																																																																																																									
ソフトウェア	14																																																																																																									
投資有価証券	0																																																																																																									
その他投資	109																																																																																																									
合計	54,705																																																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																																								
従業員	936	住宅資金借入金等																																																																																																								
JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務																																																																																																								
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	264	リースによる債務																																																																																																								
傑偉世貿易(上海) 有限公司	75	借入による債務																																																																																																								
計	3,145	-																																																																																																								



当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (ビクター) 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 297 751 369"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月決算期に係る第2四半期連結会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を520億円以上に維持すること。</li> </ul>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	20,000	未実行残高	-	<p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 297 1406 369"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年3月決算期の末日におけるビクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を560億円以上に維持すること。</li> </ul>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	20,000	未実行残高	-
コミットメントラインの総額	20,000 百万円												
借入実行残高	20,000												
未実行残高	-												
コミットメントラインの総額	20,000 百万円												
借入実行残高	20,000												
未実行残高	-												
<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 763 751 797"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,410 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月期以降、決算期末日におけるビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額(資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式の合計額をいう。)を平成22年3月期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</li> <li>平成22年3月期以降、決算期末におけるビクターの連結損益計算書の営業利益を2期連続して損失としないこと。</li> </ul>	借入実行残高	1,410 百万円	<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 763 1406 797"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,430 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年3月期以降、決算期末日におけるビクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式をいう。)を760億円以上に維持すること。</li> <li>平成22年3月期以降、決算期末におけるビクターの連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。</li> </ul> <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p>	借入実行残高	6,430 百万円								
借入実行残高	1,410 百万円												
借入実行残高	6,430 百万円												
<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1444 751 1478"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。</li> <li>ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期は含まない。)損失を計上しないこと。</li> </ul>	借入実行残高	850 百万円	<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 1444 1406 1478"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,275 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成21年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</li> <li>ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期を含まない。)損失を計上しないこと。</li> </ul>	借入実行残高	1,275 百万円								
借入実行残高	850 百万円												
借入実行残高	1,275 百万円												

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>・平成22年7月末日以降の毎月末時点におけるピクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約（本覚書締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。）における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。</p> <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 930 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金の合計金額）を平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。</li> <li>・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。</li> <li>・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。</li> </ul> <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,000 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金の合計金額）を平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。</li> <li>・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。</li> </ul>	<p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p> <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,790 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を760億円以上に維持すること。</li> <li>・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。</li> <li>・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。</li> </ul> <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。</p> <p>リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 510 754 622"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>42.9</td> <td>百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>24.9</td> <td></td> </tr> </table>	リボルピング・ローン契約の借入枠	42.9	百万米ドル	借入実行残高	18.0		未実行残高	24.9		<p>リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 510 1409 622"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>33.8</td> <td>百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>23.8</td> <td></td> </tr> </table>	リボルピング・ローン契約の借入枠	33.8	百万米ドル	借入実行残高	10.0		未実行残高	23.8	
リボルピング・ローン契約の借入枠	42.9	百万米ドル																	
借入実行残高	18.0																		
未実行残高	24.9																		
リボルピング・ローン契約の借入枠	33.8	百万米ドル																	
借入実行残高	10.0																		
未実行残高	23.8																		
<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)</p> <p>リボルピング・ローン契約（ケンウッド） 当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 981 754 1093"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>17,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>	リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500	百万円	借入実行残高	17,500		未実行残高	-		<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)</p> <p>リボルピング・ローン契約（ケンウッド） 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 981 1409 1093"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>17,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>	リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500	百万円	借入実行残高	17,500		未実行残高	-	
リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500	百万円																	
借入実行残高	17,500																		
未実行残高	-																		
リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500	百万円																	
借入実行残高	17,500																		
未実行残高	-																		
<p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1227 754 1272"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,773</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。</li> <li>平成22年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益の額から、平成22年3月期第2四半期における連結の損益計算書に示される営業損益の額を減算した金額（営業損失の場合は損失額を減算する。）をゼロ未満としないこと。</li> <li>当社について各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> </ul>	借入実行残高	2,773	百万円	<p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 1227 1409 1272"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,773</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	借入実行残高	2,773	百万円												
借入実行残高	2,773	百万円																	
借入実行残高	2,773	百万円																	

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 9,500 百万円</p> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 5,000 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>・平成23年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。</li> <li>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。</li> <li>・当社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。</li> </ul>	<p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 15,500 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。</li> <li>・平成22年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益の額から、平成22年3月期第2四半期における連結の損益計算書に示される営業損益の額を減算した金額(営業損失の場合は損失額を減算する。)をゼロ未満としないこと。</li> <li>・当社について各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> </ul> <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。また、リボルビング・ローン契約に関しては、主な取引金融機関より貸付前提条件充足に関する合意を取り付けており、一部金融機関についても合意に向けて協議をしております。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。
宣伝販促費 10,234百万円	宣伝販促費 6,877百万円
貸倒引当金繰入額 1,212	貸倒引当金繰入額 65
人件費 29,798	人件費 25,595
	製品保証引当金繰入額 1,464

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。
宣伝販促費 4,717百万円	宣伝販促費 3,384百万円
貸倒引当金繰入額 1,009	貸倒引当金繰入額 11
人件費 14,481	人件費 12,433
	製品保証引当金繰入額 598

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 43,765 百万円	現金及び預金勘定 52,389 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 75 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 62 百万円
現金及び現金同等物 43,690 百万円	現金及び現金同等物 52,327 百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 109,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 12,319千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動  
株主資本の金額に、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,577	38,504	24,582	11,897	3,183	104,746		104,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	1,269			6	2,422	(2,422)	
計	27,723	39,774	24,582	11,897	3,190	107,168	(2,422)	104,746
営業利益又は営業損失( )	989	2,718	298	100	594	935		935

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	77,848	44,576	23,566	5,926	203,324		203,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,267	2,016			20	4,303	(4,303)	
計	53,673	79,864	44,576	23,566	5,947	207,627	(4,303)	203,324
営業利益又は営業損失( )	590	6,560	1,317	305	963	7,809		7,809

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

## (事業区分の変更)

当社の子会社であるピクチャーにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を第1四半期連結会計期間より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したこととともない、第1四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来事業区分によった場合の、当第2四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	79,223	44,702	23,566	4,425	203,324		203,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495	2,016			20	2,532	(2,532)	
計	51,901	81,239	44,702	23,566	4,445	205,856	(2,532)	203,324
営業損失( )	546	4,845	1,678	305	434	7,809		7,809

なお、当社は、平成20年10月1日付で、ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

そのため、前年の第2四半期連結累計期間の連結財務諸表を作成していないことから、前第2四半期連結累計期間の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の業務用システム事業の売上高は381百万円増加し、営業損失は87百万円減少しています。

(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更)

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のエンタテインメント事業の売上高は543百万円増加し、営業損失は543百万円減少しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,860	27,525	20,319	12,454	586	104,746	-	104,746
(2) セグメント間の内部売上高	36,717	56	525	26,336	3	63,637	(63,637)	-
計	80,577	27,581	20,845	38,790	589	168,383	(63,637)	104,746
営業利益又は営業損失( )	170	363	1,666	475	26	972	37	935

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,924	56,484	41,675	24,168	1,070	203,324	-	203,324
(2) セグメント間の内部売上高	71,933	101	1,172	51,882	3	125,093	(125,903)	-
計	151,857	56,586	42,848	76,051	1,073	328,418	(125,903)	203,324
営業利益又は営業損失( )	4,223	73	2,960	212	45	6,853	955	7,809

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は381百万円増加し、営業損失は87百万円減少しています。

(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更)

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は543百万円増加し、営業損失は543百万円減少しています。



## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	28,636	20,414	13,578	3,241	65,870
・連結売上高（百万円）					104,746
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	27.3	19.5	13.0	3.1	62.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	58,162	42,345	26,491	6,259	133,258
・連結売上高（百万円）					203,324
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	28.6	20.8	13.0	3.1	65.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ

(2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス

(3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦

(4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ、AVアクセサリや光ピックアップ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造、パッケージソフトなどの物流業務等を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス事業	エンタテ インメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,993	44,000	52,541	21,040	172,576	4,013	176,589	-	176,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,733	-	1,733	-	1,733	1,733	-
計	54,993	44,000	54,274	21,040	174,309	4,013	178,322	1,733	176,589
セグメント利益又は 損失( )	4,661	649	674	860	5,497	113	5,383	-	5,383

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス事業	エンタテ インメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,030	23,657	25,399	10,785	85,872	1,967	87,840	-	87,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	792	-	792	-	792	792	-
計	26,030	23,657	26,192	10,785	86,665	1,967	88,632	792	87,840
セグメント利益又は 損失( )	1,884	1,364	385	330	3,194	196	2,998	-	2,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結会計期間において、会計システム変更による減損損失やドイツ販売会社の事業規模縮小にともなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211	122	533	106	32	-	1,005

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（リース取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 390.02円	1株当たり純資産額 47.45円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,441	46,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	733	938
(うち新株予約権)	(-)	(20)
(うち少数株主持分)	(733)	(917)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	37,707	45,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	96,680	966,880

2. 当社は、平成22年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は474.52円です。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 17.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 33.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失( )(百万円)	16,849	3,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	16,849	3,193
期中平均株式数(千株)	966,884	96,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数320個) なお、概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりです。	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数320個) 平成22年8月30日に本新株予 約権の全部を取得し、平成22 年8月31日をもってすべて消 却したことにより、期末日 における潜在株式は存在して いません。

2. 当社は、平成22年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は174.26円です。なお、前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 7.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 28.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失( )(百万円)	7,305	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	7,305	2,775
期中平均株式数(千株)	966,884	96,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回乃至第8回新株予約権(新株予約権の数320個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	第1回乃至第8回新株予約権(新株予約権の数320個) 平成22年8月30日に本新株予約権の全部を取得し、平成22年8月31日をもってすべて消却したことにより、期末日における潜在株式は存在していません。

2. 当社は、平成22年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は75.56円です。なお、前第2四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

#### 早期退職優遇措置の実施について

当社は、平成22年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり早期退職優遇措置を実施することを決議しました。

##### (1) 実施の理由

当社は、本年5月に策定した企業基盤の再構築に向けたアクションプランにより、グローバル運営体制の再構築に伴う人員体制の見直しを進めています。

この中で、ピクターにおいては、近年、幹部職の構成比が相対的に高まっており、事業運営の面や一般職に昇進の道を開くといった観点から、今回、ピクターにおいて、早期退職優遇措置を実施することとしました。

##### (2) 早期退職優遇措置の概要

募集対象者 ピクター在籍の勤続10年以上かつ満50歳以上の幹部職

募集人員 150人

募集期間 平成22年11月1日から平成22年11月12日まで

退職日 平成22年11月30日

##### (3) 当優遇措置に伴う損失について

当優遇措置の実施に伴ない発生する損失については、第3四半期連結会計期間において、雇用構造改革費用(特別損失)に計上する予定ですが、損失見込額は応募状況に左右されるため、現時点では見積ることが困難です。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当社グループにおいて多額の純損失を計上していること、及び連結子会社において継続して重要な当期純損失を計上していること並びに借入金の財務制限条項に抵触していたことから、当社グループにおいて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は平成21年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上したことに引き続き、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上していること、ビクター及びその子会社では平成17年3月期より前連結会計年度まで継続して連結当期純損失を計上するとともに当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上していること及び運転資金を含めた資金調達は短期借入金を主体に行っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注)2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。